

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 四半期報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                                       |
| 【提出先】      | 関東財務局長   |
| 【提出日】      | 平成22年11月15日  |
| 【四半期会計期間】  | 第17期第3四半期<br>(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)                     |
| 【会社名】      | TLホールディングス株式会社   |
| 【英訳名】      | TL Holdings Corporation                                  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 HUANG LIAOZHAN (ファング・リャオジェン)<br>東京都渋谷区神南一丁目15番8号 |
| 【本店の所在の場所】 | (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)              |
| 【電話番号】     | 03-5843-2897   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役財務統括兼海外事業統括 佐藤 浩二                                     |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都文京区湯島三丁目10番7号   |
| 【電話番号】     | 03-5843-2897   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役財務統括兼海外事業統括 佐藤 浩二                                     |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所<br>(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)                     |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第16期<br>第3四半期<br>連結累計期間             | 第17期<br>第3四半期<br>連結累計期間             | 第16期<br>第3四半期<br>連結会計期間             | 第17期<br>第3四半期<br>連結会計期間             | 第16期                                 |
|---------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間                            | 自 平成21年<br>1月1日<br>至 平成21年<br>9月30日 | 自 平成22年<br>1月1日<br>至 平成22年<br>9月30日 | 自 平成21年<br>7月1日<br>至 平成21年<br>9月30日 | 自 平成22年<br>7月1日<br>至 平成22年<br>9月30日 | 自 平成21年<br>1月1日<br>至 平成21年<br>12月31日 |
| 売上高(千円)                         | 409,236                             | 413,802                             | 157,705                             | 119,331                             | 581,676                              |
| 経常損失(千円)                        | 353,338                             | 344,423                             | 103,433                             | 89,841                              | 409,016                              |
| 四半期(当期)純損失(千円)                  | 405,791                             | 372,442                             | 106,496                             | 91,160                              | 614,929                              |
| 純資産額(千円)                        | -                                   | -                                   | 610,752                             | 202,131                             | 417,449                              |
| 総資産額(千円)                        | -                                   | -                                   | 794,565                             | 387,347                             | 566,182                              |
| 1株当たり純資産額(円)                    | -                                   | -                                   | 3,972.76                            | 944.54                              | 2,618.30                             |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純損失金額(円)        | 3,089.83                            | 2,092.40                            | 751.34                              | 491.54                              | 4,458.04                             |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額(円) | -                                   | -                                   | -                                   | -                                   | -                                    |
| 自己資本比率(%)                       | -                                   | -                                   | 76.2                                | 48.7                                | 72.9                                 |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | 310,040                             | 228,999                             | -                                   | -                                   | 403,537                              |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | 235,002                             | 3,809                               | -                                   | -                                   | 237,517                              |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | 428,592                             | 180,148                             | -                                   | -                                   | 466,592                              |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高(千円)    | -                                   | -                                   | 152,605                             | 24,634                              | 95,021                               |
| 従業員数(人)                         | -                                   | -                                   | 71                                  | 36                                  | 80                                   |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

#### 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったターボソリューション株式会社は当社が所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

|         |        |
|---------|--------|
| 従業員数(人) | 36 (2) |
|---------|--------|

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、第3四半期連結会計期間の平均人数を( )外数で記載しております。

2. 従業員数が、当第3四半期において21名減少しました主な理由は、ターボソリューションズ株式会社の株式を全て売却したことによります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

|         |       |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 5 (2) |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第3四半期会計期間の平均人数を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間の各項目を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

#### (1) 生産実績

| 区分        | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |          |
|-----------|--|----------|
|           | 生産高(千円)                                  | 前年同期比(%) |
| サービス業     | -  | -        |
| リナックス事業   | 7,305                                    | 89.1     |
| ソリューション事業 | 10,325                                   | 68.6     |
| 合計        | 17,631                                   | 75.8     |

#### (2) 商品仕入実績

| 区分        | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |          |
|-----------|--|----------|
|           | 仕入高(千円)                                  | 前年同期比(%) |
| サービス業     | 77,871                                   | 147.1    |
| リナックス事業   | 1,430                                    | 44.4     |
| ソリューション事業 | 7,404                                    | 64.6     |
| 合計        | 86,706                                   | 128.2    |

#### (3) 受注実績

| 区分        | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |          | 前年同期比(%) |
|-----------|--|----------|----------|
|           | 受注高(千円)                                  | 受注残高(千円) |          |
| サービス業     | 90,745                                   | 10,709   | 96.7     |
| リナックス事業   | 3,231                                    | -        | 17.1     |
| ソリューション事業 | 25,920                                   | 8,116    | 38.8     |
| 合計        | 119,897                                  | 18,826   | 66.8     |

#### (4) 販売実績

| 区分        | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |          |
|-----------|--|----------|
|           | 販売高(千円)                                  | 前年同期比(%) |
| サービス業     | 87,122                                   | 142.7    |
| リナックス事業   | 3,307                                    | 13.9     |
| ソリューション事業 | 28,901                                   | 39.7     |
| 合計        | 119,331                                  | 75.7     |

(注)1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 サービス事業は前第3四半期連結会計期間から開始した事業ですので、前年同期比は記載しておりません。

3 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先        | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |       | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |       |
|------------|--|-------|--|-------|
|            | 金額(千円)                                   | 割合(%) | 金額(千円)                                   | 割合(%) |
| 阿斯利康製薬有限公司 |  |       | 47,054                                   | 39.4  |

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、当社グループは、前連結会計年度において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが4期継続して発生しており、当第3四半期連結累計期間においても継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義が生じさせるような状況が存在しております。「継続企業の前提に関する事項」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じて参りますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善がみられるなど、持ち直しの兆しはあるものの、なお自立性は弱く、失業率が高水準にあり厳しい状況が続いております。

当社グループが属するオープンソースソフトウェアに関連した市場については、OSやWebブラウザだけではなく多様なアプリケーションがオープンソース化されつつあることから順調に推移していくことが見込まれております。しかし、オープンソースソフトウェアは、制約条件として単価が安いことや、当社グループの主力製品のひとつであるクライアント向けLinuxOS市場は、無償ソフトの利用が進んでいる影響もあり、その成長に陰りが見えております。

このような厳しい情勢のもと、当社グループは、前連結会計年度より、当社グループの最重要な事業ドメインとして、日本企業が中国のマーケットにおけるビジネスチャンスを最大限に生かすためのビジネスインフラを構築し、包括的なサービスを幅広く提供する事業（サービス事業）をスタートさせ、経営改善計画に沿い、収益の改善と財務体質の強化を図るべく努めて参りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は119,331千円（前年同四半期比24.3%減）、営業損失は89,644千円（前年同四半期は営業損失90,628千円）、経常損失は89,841千円（前年同四半期は経常損失103,433千円）、四半期純損失は91,160千円（前年同四半期は四半期純損失106,496千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

##### サービス事業

当第3四半期連結会計期間は、中国上海万博開催を背景に、旅行事業部門の業績が順調に推移した結果、売上高は98,022千円となり、営業損失は65,293千円となりました。

なお、セグメント別売上高及び営業利益情報は、当第1四半期連結会計期間より記載しておりますので、前年同期比較は記載しておりません。

##### リナックス事業

当第3四半期連結会計期間は、前々四半期に普華基礎軟件股份有限公司と合併会社を設立したことで、開発リソースの共有により売上原価と販売費及び一般管理費の大幅削減が実現した結果、売上高は3,384千円となり、営業利益は2,698千円となりました。

なお、セグメント別売上高及び営業利益情報は、当第1四半期連結会計期間より記載しておりますので、前年同期比較は記載しておりません。

##### ソリューション事業

当第3四半期連結会計期間において、継続的に営業損失を計上していたソリューション事業部門を平成22年9月1日付で売却いたしました。PHP事業部門は、経済不況が続くなか、新規顧客の開拓、価格政策の見直し等により業績は順調に推移したため、売上高は30,633千円となり、営業損失は22,925千円となりました。

なお、セグメント別売上高及び営業利益情報は、当第1四半期連結会計期間より記載しておりますので、前年同期比較は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本 売上高は47,583千円（前年同四半期比53.3%減）となり、経営合理化を推進し、大幅にコスト削減しましたが、営業損失は81,912千円（前年同四半期は営業損失102,790千円）となりました。

中国 売上高は84,457千円（前年同四半期比38.3%増）となり、その殆どがサービス事業の旅行事業部門の売上であります。営業損失は3,607千円（前年同四半期は営業損失3,798千円）となりました。

##### （2）財政状態の分析

##### （資産・負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ178,834千円減の387,347千円となりました。流動資産は80,157千円減少し、固定資産は98,676千円減少しました。流動資産の減少の主な要因は現金及び預金が70,386千円減少したことが大きく影響しております。固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が3,901千円、その他無形固定資産が3,923千円増加しましたが、当初予定していた事業収益が著しく減少する見込みとなったので、Shanghai CJ-LINX Co., Ltd. (Shanghai Turbolinux Software Inc.は平成22年3月23日に商号変更しました。)ののれんを回収できる可能性がないものとして全額を減損損失として計上したため、当該減損損失の計上等に伴うのれんの減少55,714千円及び持分法による投資損失を含む関係会社株式の減少38,068千円が大きく影響しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ36,483千円増の185,216千円となりました。流動負債は46,362千円増加し、固定負債は9,878千円減少しました。流動負債の増加の主な要因は、未払金が69,361千円増加したことが大きく影響しております。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金返済のため、長期借入金が9,878千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ215,317千円減の202,131千円となりました。純資産の減少の主な要因は、新株発行及び債務の株式化等により資本金及び資本剰余金が149,011千円増加したものの、四半期純損失372,442千

円を計上したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は24,634千円となり、第2四半期連結会計期間末と比べ1,821千円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は28,756千円(前年同期は217,192千円の支出)となりました。これは主として、その他流動負債の増加による収入34,147千円がありましたが、税金等調整前四半期純損失の計上91,294千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は9,800千円(前年同期は1,502千円の収入)となりました。これは主として、連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入8,853千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は21,743千円(前年同期は215,181千円の収入)となりました。これは主として、短期借入金による収入20,000千円によるものであります。

### (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが4期継続して発生しております。また、当第3四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

#### コストの削減

具体的な方策として、普華基礎軟件股分有限公司と当社連結子会社ターボリナックス株式会社との共同開発会社ターボシステムズ株式会社が前々四半期より正式稼働し、当社連結子会社ターボリナックス株式会社の開発リソースの最適化を図ることにより、販売費及び一般管理費を削減しております。また、平成22年6月30日付け「経営合理化の取り組みに関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、役員報酬の削減、赤字事業の売却、賃貸スペースの縮小による家賃の削減等を行い、販売費及び一般管理費を削減しております。

#### 事業リソースの見直しと最適化

具体的な方策として、上記にて記載いたしました普華基礎軟件股分有限公司とのOS開発会社の共同運営により、当社の連結子会社ターボリナックス株式会社の開発リソースの最適化を行い、収益性の改善に努めております。

また、継続的に営業損失を計上していたターボソリューションズ株式会社を平成22年9月1日付で売却し、収益性の改善に努めております。

#### 事業ポートフォリオの整備

具体的な方策として、前連結会計年度より新たに開始いたしましたより付加価値の高いサービス事業(CJ-LINX事業)の展開を積極的に行い、売上高の確保を図り、収益性の改善に努めております。

#### 運転資金及び資金調達の確保

当社グループは、当第3四半期連結会計期間末において24,634千円の現金及び預金を保有し、財務面におきましては、自己資本比率が48.7%ありますが、今後、間接金融及び直接金融等の様々な資金調達方法を行う手続きを進めております。今後も、さまざまな方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 640,000     |
| 計    | 640,000     |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末現在<br>発行数(株)<br>(平成22年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成22年11月15日) | 上場金融商品取引所名または<br>登録認可金融商品取引業<br>協会名 | 内容  |
|------|--|------------------------------|-------------------------------------|---|
| 普通株式 | 199,895                                | 199,895                      | 大阪証券取引所<br>JASDAQ<br>(グロース)         | 完全議決権株式であり、権利内容に<br>何ら限定のない当社における標準<br>となる株式であります。当社は単元<br>株制度を採用しておりません。 |
| 計    | 199,895                                | 199,895                      | -                                   | -   |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### 第12回新株予約権(平成22年9月8日取締役会決議)

|  | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成22年9月30日)   |
|--|--|
| 新株予約権の数(個)                             | 576(注)1  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式<br>完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。<br>なお、単元株式数の定めはない。                              |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 57,600   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 3,473(注)2  |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成22年9月24日～平成23年6月23日(但し、平成23年6月23日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)(注)3                                    |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 3,473<br>資本組入額 1,736.5(注)4  |
| 新株予約権の行使の条件                            | 新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該新株予約権を行使を行うことはできない。<br>また、各新株予約権の一部行使はできない。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。   |
| 代用払込みに関する事項                            | 該当事項なし。  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注)5   |

(注)1. 当社は、平成22年11月1日開催の取締役会において、本新株予約権の発行要項に基づき、平成22年11月16日において残存する本新株予約権の全部を新株予約権1個当たり2,323円(本新株予約権の払込金額)の価額で取得し、当該取得した本新株予約権のすべてにつき、同日において会社法第276条に従い、自己新株予約権として消却することを決議しました。なお、当該取得・消却により、本新株予約権の残数はゼロになる予定であります。

## 2. 本新株予約権の行使価額の調整

(1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{割当株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{割当株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに本項第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

(3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日を除く。）の株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場（現ジャスダック市場）における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。

(5) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき、

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき、

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

## 3. 本新株予約権を行使することができる期間

「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」欄に定める組織功本新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件」に従って当社が本新株予約権の全部または一部を取得する場合、当社が取得する本新株予約権については、取得の前日までとします。

## 4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

(1) 新株予約権の行使により株式を交付する場合の株式1株の発行金額

本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求にかかる各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、行使請求にかかる各本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、第2項に記載の株式の数で除した額とします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の資本組入額

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とします。

## 5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編成行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は以下の条件に基づき本新株予約権に係る新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとします。

(1) 新たに交付される新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端

数は切り捨てる。

(2) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

(3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

(4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

(5) 新たに交付される新株予約権に係る行使可能期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得、組織再編成行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件

「新株予約権の行使期間」「新株予約権の行使の条件」「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」「新株予約権の譲渡に関する事項」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」、及び本「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に準じて、組織再編成行為に際して決定する。

(6) 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。

6. 本新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

当社は、本新株予約権の割当日以降いつでも、当社は取締役会により本新株予約権を取得する旨および本新株予約権を取得する日（以下「取得日」といいます。）を決議することができる。当社は、当社取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知または公告を当該取得日の10営業日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個当たりの払込価額（2,323円）の同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日               | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年9月24日<br>(注) | 15,625                | 199,895              | 25,000         | 1,765,948     | 25,000               | 1,641,242           |

(注) 有償第三者割当：発行価格 3,200円、資本組入額 1,600円、割当先 毎日通販投資有限公司

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、以下の会社から大量保有報告書の写しの送付がありました。なお、株式会社サン・クロレラ、サン・クロレラ販売株式会社、株式会社百販ジャパン及び毎日通販投資有限公司の保有株式数については株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

株式会社サン・クロレラ  
住所  
大量保有者1  
保有株券等  
大量保有者2  
保有株券等

平成22年7月23日付で近畿財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書No.5の写しの内容  
京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地  
株式会社サン・クロレラ  
平成22年7月20日現在 普通株式5,400株 保有割合2.93%  
サン・クロレラ販売株式会社  
平成22年7月20日現在 普通株式13,536株 保有割合7.35%

株式会社百販ジャパン  
住所  
大量保有者  
保有株券等

平成22年7月20日付で関東財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書No.2の写しの内容  
東京都新宿区新宿1丁目9番4号  
株式会社百販ジャパン  
平成22年7月16日現在 普通株式19,765株 保有割合10.73%

毎日通販投資有限公司  
住所  
大量保有者  
保有株券等

平成22年9月28日付で関東財務局に提出された大量保有報告書の内容  
中華人民共和国香港デスヴォエックスロードセントラル112-114号シュンオンコマーシャルビル6Fルーム17  
毎日通販投資有限公司  
平成22年9月24日現在 普通株式15,625株 保有割合7.82%

## (7) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)       | 議決権の数(個) | 内容   |
|----------------|--------------|----------|--|
| 無議決権株式         | -            | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -            | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -            | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -            | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 199,895 | 199,895  | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用しておりません |
| 単元未満株式         | -            | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 199,895      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -            | 199,895  | -  |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

### 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年<br>1月 | 2月    | 3月    | 4月    | 5月    | 6月    | 7月    | 8月    | 9月    |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 7,300       | 6,100 | 6,390 | 8,710 | 7,500 | 6,630 | 5,880 | 4,050 | 3,820 |
| 最低(円) | 5,610       | 4,010 | 4,285 | 5,390 | 2,560 | 3,000 | 3,100 | 2,920 | 3,070 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおける株価を記載しております。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

### (1) 退任役員

| 役職名     | 氏名    | 退任年月日      |
|---------|-------|------------|
| 代表取締役社長 | 矢野 広一 | 平成22年6月28日 |

### (2) 役職の異動

| 新役職名           | 旧役職名      | 氏名              | 異動年月日      |
|----------------|-----------|-----------------|------------|
| 代表取締役社長        | 取締役財務統括   | Huang Liao zhan | 平成22年6月28日 |
| 取締役財務統括兼海外事業統括 | 取締役海外事業統括 | 佐藤 浩二           | 平成22年6月28日 |

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については清友監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成21年12月31日) |
|-------------|-------------------------------|---|
| <b>資産の部</b> |                               |   |
| 流動資産        |                               |   |
| 現金及び預金      | 24,634                        | 95,021                                    |
| 売掛金         | 69,849                        | 40,755                                    |
| たな卸資産       | 1 24,996                      | 1 6,583                                   |
| その他         | 47,555                        | 98,987                                    |
| 貸倒引当金       | 5,885                         | 38  |
| 流動資産合計      | 161,150                       | 241,308                                   |
| 固定資産        |                               |   |
| 有形固定資産      | 2 10,941                      | 2 7,039                                   |
| 無形固定資産      |                               |   |
| のれん         | 165,630                       | 221,344                                   |
| その他         | 9,037                         | 5,113                                     |
| 無形固定資産合計    | 174,667                       | 226,458                                   |
| 投資その他の資産    |                               |   |
| 長期貸付金       | 16,000                        | 16,000                                    |
| その他         | 25,825                        | 76,709                                    |
| 貸倒引当金       | 1,237                         | 1,333                                     |
| 投資その他の資産合計  | 40,588                        | 91,376                                    |
| 固定資産合計      | 226,197                       | 324,873                                   |
| 資産合計        | 387,347                       | 566,182                                   |

(単位：千円)

|             | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成21年12月31日) |
|-------------|-------------------------------|---|
| <b>負債の部</b> |                               |   |
| 流動負債        |                               |   |
| 買掛金         | 34,168                        | 18,685                                    |
| 短期借入金       | -                             | 6,765                                     |
| 未払金         | 100,725                       | 31,363                                    |
| 未払法人税等      | 7,138                         | 6,622                                     |
| 前受金         | 10,709                        | 39,001                                    |
| その他         | 32,474                        | 36,415                                    |
| 流動負債合計      | 185,216                       | 138,854                                   |
| 固定負債        |                               |   |
| 長期借入金       | -                             | 9,878                                     |
| 固定負債合計      | -                             | 9,878                                     |
| 負債合計        | 185,216                       | 148,733                                   |
| 純資産の部       |                               |   |
| 株主資本        |                               |   |
| 資本金         | 1,765,948                     | 1,691,443                                 |
| 資本剰余金       | 1,749,939                     | 1,675,433                                 |
| 利益剰余金       | 3,328,141                     | 2,956,510                                 |
| 株主資本合計      | 187,746                       | 410,366                                   |
| 評価・換算差額等    |                               |   |
| 為替換算調整勘定    | 1,063                         | 2,385                                     |
| 評価・換算差額等合計  | 1,063                         | 2,385                                     |
| 新株予約権       | 1,338                         | 4,697                                     |
| 少数株主持分      | 11,983                        | -   |
| 純資産合計       | 202,131                       | 417,449                                   |
| 負債純資産合計     | 387,347                       | 566,182                                   |

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 3 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

|                  | 前第 3 四半期連結累計期間<br>(自 平成21年 1月 1日<br>至 平成21年 9月30日) | 当第 3 四半期連結累計期間<br>(自 平成22年 1月 1日<br>至 平成22年 9月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高              | 409,236  | 413,802  |
| 売上原価             | 228,219  | 293,930  |
| 売上総利益            | 181,017  | 119,871  |
| 返品調整引当金繰入額       | 18   | 14   |
| 返品調整引当金戻入額       | 13   | -  |
| 差引売上総利益          | 181,012  | 119,857  |
| 販売費及び一般管理費       | 492,945  | 388,593  |
| 営業損失 ( )         | 311,933  | 268,736  |
| 営業外収益            |  |  |
| 受取利息             | 105  | 252  |
| 為替差益             | 2,068  | -  |
| その他              | 1,047  | 1,490  |
| 営業外収益合計          | 3,221  | 1,742  |
| 営業外費用            |  |  |
| 支払利息             | -  | 1,056  |
| 持分法による投資損失       | 43,638   | 46,473   |
| 株式交付費償却          | 99   | -  |
| 増資関連費用           | -  | 19,192   |
| その他              | 888  | 10,707   |
| 営業外費用合計          | 44,626   | 77,429   |
| 経常損失 ( )         | 353,338  | 344,423  |
| 特別利益             |  |  |
| 持分変動利益           | -  | 32,218   |
| その他              | -  | 1,713  |
| 特別利益合計           | -  | 33,931   |
| 特別損失             |  |  |
| 固定資産除却損          | 186  | -  |
| 減損損失             | -  | 40,133   |
| 特別退職金            | 37,548   | -  |
| その他              | 7,187  | 20,727   |
| 特別損失合計           | 44,921   | 60,860   |
| 税金等調整前四半期純損失 ( ) | 398,259  | 371,352  |
| 法人税、住民税及び事業税     | 7,531  | 2,000  |
| 法人税等合計           | 7,531  | 2,000  |
| 少数株主損失 ( )       | -  | 910  |
| 四半期純損失 ( )       | 405,791  | 372,442  |

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 157,705                                     | 119,331                                     |
| 売上原価            | 94,456                                      | 93,855                                      |
| 売上総利益           | 63,248                                      | 25,476                                      |
| 返品調整引当金繰入額      | 298   | 14  |
| 返品調整引当金戻入額      | 0   | -   |
| 差引売上総利益         | 63,547                                      | 25,461                                      |
| 販売費及び一般管理費      | 154,176                                     | 115,106                                     |
| 営業損失( )         | 90,628                                      | 89,644                                      |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 16  | 70  |
| その他             | 315   | 988   |
| 営業外収益合計         | 331   | 1,058                                       |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | -   | 229   |
| 持分法による投資損失      | 11,748                                      | 2,705                                       |
| 為替差損            | 1,355                                       | 3,827                                       |
| 株式交付費償却         | 33  | -   |
| その他             | -   | 96  |
| 営業外費用合計         | 13,137                                      | 1,255                                       |
| 経常損失( )         | 103,433                                     | 89,841                                      |
| 特別損失            |   |   |
| その他             | 230   | 1,452                                       |
| 特別損失合計          | 230   | 1,452                                       |
| 税金等調整前四半期純損失( ) | 103,203                                     | 91,294                                      |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,293                                       | 457   |
| 法人税等合計          | 3,293                                       | 457   |
| 少数株主損失( )       | -   | 591   |
| 四半期純損失( )       | 106,496                                     | 91,160                                      |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                          | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年1月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年1月1日<br>至平成22年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 税金等調整前四半期純損失( )          | 398,259                                     | 371,352                                     |
| 減価償却費                    | 19,231                                      | 5,464                                       |
| のれん償却額                   | 12,940                                      | 15,580                                      |
| 株式交付費償却                  | 99  | -   |
| 返品調整引当金の増減額( は減少)        | 5   | -   |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)          | 2,073                                       | 6,179                                       |
| 事務所移転費用引当金の増減額( は減少)     | 17,000                                      | -   |
| 受取利息                     | 105   | 252   |
| 支払利息                     | -   | 1,056                                       |
| 持分法による投資損益( は益)          | 43,638                                      | 46,473                                      |
| 増資関連費用                   | -   | 17,047                                      |
| 持分変動損益( は益)              | -   | 32,218                                      |
| 減損損失                     | -   | 40,133                                      |
| 特別退職金                    | 37,548                                      | -   |
| 固定資産除却損                  | 186   | -   |
| 売上債権の増減額( は増加)           | 7,204                                       | 36,827                                      |
| たな卸資産の増減額( は増加)          | 25,244                                      | 25,392                                      |
| 前渡金の増減額( は増加)            | -   | 45,276                                      |
| 仕入債務の増減額( は減少)           | 1,583                                       | 18,734                                      |
| 前受金の増減額( は減少)            | 8,209                                       | 16,310                                      |
| その他の流動資産の増減額( は増加)       | 3,777                                       | 41,172                                      |
| その他の流動負債の増減額( は減少)       | 17,432                                      | 96,989                                      |
| その他                      | 38,723                                      | 7,307                                       |
| 小計                       | 263,620                                     | 223,282                                     |
| 利息の受取額                   | 105   | 148   |
| 利息の支払額                   | -   | 1,056                                       |
| 特別退職金の支払額                | 37,548                                      | -   |
| 法人税等の支払額                 | 8,977                                       | 4,809                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 310,040                                     | 228,999                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出           | 3,366                                       | 11,706                                      |
| 無形固定資産の取得による支出           | 2,437                                       | 2,500                                       |
| 無形固定資産の売却による収入           | 404   | -   |
| 長期前払費用の取得による支出           | 147,430                                     | -   |
| 子会社株式の取得による支出            | 3,000                                       | -   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 246,997                                     | -   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | -   | 1,279                                       |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | -   | 8,853                                       |
| 差入保証金の回収による収入            | 16,813                                      | 1,390                                       |
| 差入保証金の差入による支出            | 16,488                                      | 1,126                                       |
| 長期預け金の回収による収入            | 167,500                                     | -   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 235,002                                     | 3,809                                       |

(単位：千円)

|                         | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年1月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年1月1日<br>至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額(は減少)         | -   | 50,000                                      |
| 長期借入金の返済による支出           | -   | 11,938                                      |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入   | 408,243                                     | -   |
| 株式の発行による収入              | -   | 135,953                                     |
| 少数株主からの払込みによる収入         | -   | 9,482                                       |
| 新株予約権の発行による収入           | 109,770                                     | 1,338                                       |
| 新株予約権の買入消却による支出         | 89,420                                      | 4,686                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>428,592</b>                              | <b>180,148</b>                              |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 31  | 1,397                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 116,418                                     | 54,057                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 269,942                                     | 95,021                                      |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額    | 918   | <sup>2</sup> 16,329                         |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | <sup>1</sup> 152,605                        | <sup>1</sup> 24,634                         |

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが4期連続して発生しております。また、当第3四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

コストの削減

具体的な方策として、普華基礎軟件股分有限公司と当社連結子会社ターボリナックス株式会社との共同開発会社ターボシステムズ株式会社が前々四半期より正式稼働し、当社連結子会社ターボリナックス株式会社の開発リソースの最適化を図ることにより、販売費及び一般管理費を削減しております。また、平成22年6月30日付け「経営合理化の取り組みに関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、役員報酬の削減、赤字事業の売却、賃貸スペースの縮小による家賃の削減等を行い、販売費及び一般管理費を削減しております。

事業リソースの見直しと最適化

具体的な方策として、上記にて記載いたしました普華基礎軟件股分有限公司とのOS開発会社の共同運営により、当社の連結子会社ターボリナックス株式会社の開発リソースの最適化を行い、収益性の改善に努めております。

また、継続的に営業損失を計上していたターボソリューションズ株式会社を平成22年9月1日付で売却し、収益性の改善に努めております。

事業ポートフォリオの整備

具体的な方策として、前連結会計年度より新たに開始いたしましたより付加価値の高いサービス事業（CJ-LINX事業）の展開を積極的に行い、売上高の確保を図り、収益性の改善に努めております。

運転資金及び資金調達の確保

当社グループは、当第3四半期連結会計期間末において24,634千円の現金及び預金を保有し、財務面におきましては、自己資本比率が48.7%ありますが、今後、間接金融及び直接金融等の様々な資金調達方法を行う手続きを進めております。今後も、さまざまな方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年1月1日至平成22年9月30日) |  |
|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項の変更                        | (1) 連結の範囲の変更<br>第1四半期連結会計期間より、上海衆儀労務サービス有限公司は重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。また、上海万源酵素生物有限公司を設立いたしましたので、連結の範囲に含めております。さらに、ターボシステムズ株式会社は、第三者割当増資を行った結果、46%所有持分法適用関連会社となったため、連結の範囲から除いております。<br>当第3四半期連結会計期間より、ターボソリューションズ株式会社は、全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。<br>(会計方針の変更)<br>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しており、損益に与える影響はありません。<br>(2) 変更後の連結子会社の数<br>9社 |
| 2 持分法の適用に関する事項の変更                       | (1) 持分法適用関連会社の変更<br>第1四半期連結会計期間より、ターボシステムズ株式会社は、第三者割当増資を行った結果、46%所有になったため、持分法適用の範囲に含めております。<br>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社  |

【表示方法の変更】

| 当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)   |
|---|
| (四半期連結貸借対照表関係)<br>前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の10を超えているため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は41,694千円であります。 |



## 【簡便な会計処理】

|                 | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)   |
|-----------------|---|
| 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。   |
| たな卸資産の評価方法      | 当第3四半期連結会計期間末の商品等のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末等の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。また、簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 固定資産の減価償却費の算定方法 | 減価償却の方法に定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して減価償却費を計上しております。  |

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日)  | 前連結会計年度末<br>(平成21年12月31日)  |
|--|--|
| 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。<br>商品及び製品 18,410千円<br>仕掛品 6,443千円<br>原材料及び貯蔵品 143千円<br>合計 24,996千円 | 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。<br>商品及び製品 3,551千円<br>仕掛品 3,031千円<br>合計 6,583千円 |
| 2 有形固定資産の減価償却累計額は、24,722千円であり、減損損失累計額を含んでおります。   | 2 有形固定資産の減価償却累計額は、28,466千円であり、減損損失累計額を含んでおります。                         |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)  | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)  |
|--|--|
| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)<br>主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>給与手当 192,048千円 | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)<br>主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>給与手当 159,692千円 |
| 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)  | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)  |
| 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)<br>主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>給与手当 52,933千円  | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)<br>主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>給与手当 42,370千円  |

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)  | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)  |      |          |      |         |             |                 |      |          |      |     |             |                 |           |          |         |          |           |          |
|--|--|------|----------|------|---------|-------------|-----------------|------|----------|------|-----|-------------|-----------------|-----------|----------|---------|----------|-----------|----------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」勘定の金額は一致しております。 | <p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」勘定の金額は一致しております。</p> <p>2 当第3四半期連結累計期間に連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳<br/>当第3四半期連結累計期間に議決権所有割合が低下したことによりターボシステムズ株式会社を、また、重要性が乏しいため上海衆儀労務サービス有限公司を、さらに株式の売却によりターボソリューションズ株式会社を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">70,022千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,907千円</td> </tr> <tr> <td><b>資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>79,930千円</b></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">36,401千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td><b>負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>36,401千円</b></td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容<br/>当第3四半期連結累計期間においてデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 70,022千円 | 固定資産 | 9,907千円 | <b>資産合計</b> | <b>79,930千円</b> | 流動負債 | 36,401千円 | 固定負債 | -千円 | <b>負債合計</b> | <b>36,401千円</b> | 短期借入金の減少額 | 50,000千円 | 資本金の増加額 | 25,000千円 | 資本準備金の増加額 | 25,000千円 |
| 流動資産   | 70,022千円   |      |          |      |         |             |                 |      |          |      |     |             |                 |           |          |         |          |           |          |
| 固定資産   | 9,907千円  |      |          |      |         |             |                 |      |          |      |     |             |                 |           |          |         |          |           |          |
| <b>資産合計</b>  | <b>79,930千円</b>  |      |          |      |         |             |                 |      |          |      |     |             |                 |           |          |         |          |           |          |
| 流動負債   | 36,401千円   |      |          |      |         |             |                 |      |          |      |     |             |                 |           |          |         |          |           |          |
| 固定負債   | -千円  |      |          |      |         |             |                 |      |          |      |     |             |                 |           |          |         |          |           |          |
| <b>負債合計</b>  | <b>36,401千円</b>  |      |          |      |         |             |                 |      |          |      |     |             |                 |           |          |         |          |           |          |
| 短期借入金の減少額  | 50,000千円   |      |          |      |         |             |                 |      |          |      |     |             |                 |           |          |         |          |           |          |
| 資本金の増加額  | 25,000千円   |      |          |      |         |             |                 |      |          |      |     |             |                 |           |          |         |          |           |          |
| 資本準備金の増加額  | 25,000千円   |      |          |      |         |             |                 |      |          |      |     |             |                 |           |          |         |          |           |          |

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び、当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 199,895株
2. 自己株式の種類及び株式数 該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項

- (1) TLホールディングス株式会社第12回新株予約権
  - 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
  - 新株予約権の目的となる株式の数 57,600株
  - 新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 1,338千円

4. 配当に関する事項 該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成22年3月17日付にて株式会社百販ジャパンを割当先とする第三者割当増資を行いました。また、平成22年9月24日付にて毎日通販投資有限公司を割当先とする第三者割当増資を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金それぞれ72,500千円増加し、当第3連結会計期間末において資本金が1,765,948千円、資本準備金が1,641,242千円となっております。

## (リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業として、Linuxプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

|              | サービス事業 | リナックス事業 | ソリューション事業 | 合計      | 消去又は全社 | 連結      |
|--------------|--------|---------|-----------|---------|--------|---------|
| 売上高(千円)      | 98,022 | 3,384   | 30,633    | 132,040 | 12,708 | 119,331 |
| 営業利益(損失)(千円) | 65,293 | 2,698   | 22,925    | 85,519  | 4,124  | 89,644  |

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業として、Linuxプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

|              | サービス事業  | リナックス事業 | ソリューション事業 | 合計      | 消去又は全社 | 連結      |
|--------------|---------|---------|-----------|---------|--------|---------|
| 売上高(千円)      | 306,069 | 73,761  | 116,906   | 496,737 | 82,935 | 413,802 |
| 営業利益(損失)(千円) | 183,557 | 12,453  | 59,590    | 255,601 | 13,135 | 268,736 |

(注)1 事業区分の方法 事業は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

| 事業区分      | 主要サービス                                 |
|-----------|--|
| サービス事業    | EC事業部門、環境事業部門、旅行事業部門、ファイナンス事業部門、派遣事業部門 |
| リナックス事業   | ターボリナックスブランドのOS製品を開発販売する事業             |
| ソリューション事業 | ソリューション事業部門、PHP事業部門                    |

3 事業区分の方法の変更 当社グループは、前連結会計年度より新規事業としてサービス事業をスタートしたことに伴い、事業区分の方法を上記のように変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

|          | 日本<br>(千円) | 中国<br>(千円) | 合計<br>(千円) | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|----------|------------|------------|------------|----------------|------------|
| 売上高      | 101,994    | 61,063     | 163,057    | 5,352          | 157,705    |
| 営業利益(損失) | 102,790    | 3,798      | 106,588    | 15,960         | 90,628     |

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

|          | 日本<br>(千円) | 中国<br>(千円) | 合計<br>(千円) | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|----------|------------|------------|------------|----------------|------------|
| 売上高      | 47,583     | 84,457     | 132,040    | 12,708         | 119,331    |
| 営業利益(損失) | 81,912     | 3,607      | 85,519     | 4,124          | 89,644     |

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

|          | 日本<br>(千円) | 中国<br>(千円) | 合計<br>(千円) | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|----------|------------|------------|------------|----------------|------------|
| 売上高      | 363,058    | 61,066     | 424,124    | 14,887         | 409,236    |
| 営業利益(損失) | 328,815    | 22,203     | 351,018    | 39,085         | 311,933    |

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

|          | 日本<br>(千円) | 中国<br>(千円) | 合計<br>(千円) | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|----------|------------|------------|------------|----------------|------------|
| 売上高      | 246,848    | 249,888    | 496,737    | 82,935         | 413,802    |
| 営業利益(損失) | 249,237    | 6,364      | 255,601    | 13,135         | 268,736    |

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

|                      | 中国      | 合計      |
|----------------------|---------|---------|
| 海外売上高（千円）            | 61,063  | 61,063  |
| 連結売上高（千円）            | 157,705 | 157,705 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 38.7    | 38.7    |

当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

|                      | 中国      | 合計      |
|----------------------|---------|---------|
| 海外売上高（千円）            | 84,457  | 84,457  |
| 連結売上高（千円）            | 119,331 | 119,331 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 70.8    | 70.8    |

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

|                      | 中国      | 合計      |
|----------------------|---------|---------|
| 海外売上高（千円）            | 61,066  | 61,066  |
| 連結売上高（千円）            | 409,236 | 409,236 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 14.9    | 14.9    |

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

|                      | 中国      | 合計      |
|----------------------|---------|---------|
| 海外売上高（千円）            | 249,888 | 249,888 |
| 連結売上高（千円）            | 413,802 | 413,802 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（％） | 60.4    | 60.4    |

## （有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

該当事項はありません。

## （ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

## （企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日) | 前連結会計年度末<br>(平成21年12月31日) |
|-------------------------------|---------------------------|
| 1株当たり純資産額 944.54円             | 1株当たり純資産額 2,618.30円       |

## 2. 1株当たり四半期純損失金額

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)  | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)  |
|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 3,089.83円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純損失金額 2,092.40円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年1月1日至平成21年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年1月1日至平成22年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額   |   |   |
| 四半期純損失(千円)  | 405,791                                 | 372,442                                 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -                                       | -                                       |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円)   | 405,791                                 | 372,442                                 |
| 期中平均株式数(株)  | 131,331.56                              | 177,997.29                              |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -                                       | -                                       |

| 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)  | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)  |
|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 751.34円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純損失金額 491.54円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日至平成21年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日至平成22年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額   |   |   |
| 四半期純損失(千円)  | 106,496                                 | 91,160                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -                                       | -                                       |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円)   | 106,496                                 | 91,160                                  |
| 期中平均株式数(株)  | 141,742.92                              | 185,458.86                              |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -                                       | -                                       |

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

TLホールディングス株式会社  
取締役会 御中

清友監査法人

|                |       |         |
|----------------|-------|---------|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田口 邦宏 印 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 佐藤 紀彦 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTLホールディングス株式会社（旧会社名ターボリナックス株式会社）の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TLホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第3四半期連結累計期間において、継続して営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり
  - (1) 第11回新株予約権の行使による増資がなされた。
  - (2) 会社の連結子会社のターボリナックス株式会社は、平成21年10月13日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

TLホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監 査 法 人 元 和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTLホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TLホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが4期継続して発生しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。